

# 本市の財政状況について

平成 17 年 8 月

財 政 局

# 目 次

## 平成 16 年度普通会計決算（速報値）について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	積立金の状況	7
	各指標の他の政令指定都市との比較（平成 15 年度ベース）	8

## バランスシートについて（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1	バランスシート（普通会計）の概要	9
2	バランスシート（普通会計）の分析	10

## 仙台市全体及び財政援助団体連結バランスシートについて

（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1	全体バランスシートの概要	11
2	財政援助団体連結バランスシートの概要	12
3	全体及び財政援助団体連結バランスシートの分析	13

総務省「連結バランスシート（試案）」に基づき作成している。

## 行政コスト計算書について

（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

1	行政コスト計算書の概要	14
2	行政コスト計算書の分析	15

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。

なお、平成 16 年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうえ、変更する場合がある。

## 平成 16 年度普通会計決算（速報値）について

### 1 決算概要

#### (1) 歳入の状況（3 頁・表 1、4 頁・表 2）

- ・ 歳入の総額は、4,038 億円であった。市税、地方交付税、市債のいずれも減となったことにより、前年度比で 144 億円、3.5%の減となった。
- ・ 市税は、引き続き減少し、前年度比で 41 億円、2.5%の減の 1,649 億円となった。
- ・ 市債は、前年度比で 78 億円、11.8%の減となった。なお、臨時財政対策債を除くと、前年比で 65 億円、1.5%の減であった。
- ・ 自主財源比率は 56.3%で、前年度比で 0.3 ポイントの増となった。

#### (2) 歳出の状況（3 頁・表 1、5 頁・表 4）

- ・ 歳出の総額は、義務的経費、投資的経費とも減少し、3,966 億円で、前年度比で 152 億円、3.7%の減となった。
- ・ 義務的経費比率は 44.0%で、前年度比で 1.3 ポイントの増となった。
- ・ 投資的経費比率は 20.7%で、松森工場建設事業などの支出のピークを迎えた前年度と比較すると、3.3 ポイントの減となった。

#### (3) 実質収支等（3 頁・表 1）

- ・ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5 億 5,200 万円となった。
- ・ 実質収支に前年度の剰余や財政調整基金からの繰入等を加味した実質単年度収支は、5 億 3,200 万円となった。

#### (4) 市債現在高の状況（6 頁・表 6）

- ・ 市債のうち減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び特定資金公共事業債（NTT債）を除いた現在高は 5,963 億円で、前年度と比べ 86 億円の減であった。全体では 7,132 億円で、前年度と比べ 73 億円の増となった。
- ・ 標準財政規模（1 年間の収入規模）に対する市債残高の倍率を示す市債現在高比率は 3.29 で、前年度と比べ 0.06 ポイント上昇した。

#### (5) 積立金の状況 (7頁・表8)

- ・ 積立金の平成16年度末残高は1,077億円で、前年度末と比べ37億円の増となった。
- ・ このうち、財政調整基金の残高は145億円で、前年度末と比べ1億円の増となった。

#### (6) 各指標の状況 (3頁・表1)

- ・ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.815で、前年度と比べ0.009ポイント上昇した。

- ・ 経常収支比率

市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示す経常収支比率は93.3%で、前年度と比べ3.5ポイント上昇した。

また、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率は102.4%で、前年度と比べ1.3ポイント上昇した。

- ・ 起債制限比率

公債費に充てられた一般財源が標準財政規模に対しどの程度の割合になっているかを示す起債制限比率は17.4%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇した。

#### (7) 行財政改革プラン2003における新たな財政運営の枠組みの状況

- ・ 「プライマリーバランスの均衡又は黒字化」については、85億円の黒字となった。
- ・ 「普通建設事業費の一般歳出における構成比を平成19年度までに25%以内に引き下げる」については、24.8%となった。
- ・ 「市債(通常債)依存度を12%以内に抑制」については、歳入ベースでの依存度は9.3%となった。

#### (参考) 他の政令指定都市との比較(平成15年度ベース)

- ・ 自主財源比率は56.0%で、平均を1.6ポイント下回った。(4頁・表3)
- ・ 投資的経費比率は24.0%で、平均を6.3ポイント上回った。(5頁・表5)
- ・ 市民1人当たりの市債現在高は710千円で、平均を72千円下回った。(6頁・表7)
- ・ 市民1人当たりの積立金残高は105千円で、平均を72千円上回った。(7頁・表9)
- ・ 経常収支比率は89.8%で、平均を2.0ポイント下回った。(8頁・表10)
- ・ 起債制限比率は16.3%で、平均を1.2ポイント上回った。(8頁・表11)

【表1】

## 決算概要の推移

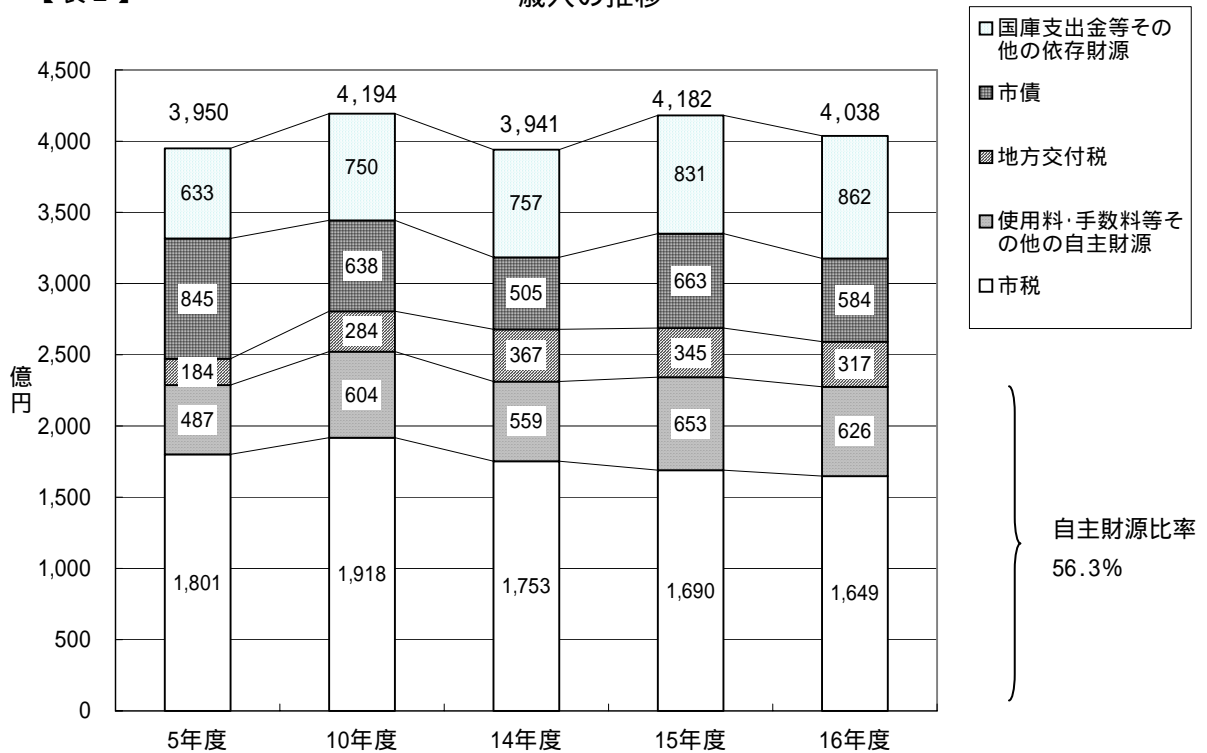
(単位：百万円、%)

項目	平成5年度	平成10年度	平成15年度	平成16年度 (速報値)	増減率			
					平成5年度比	平成10年度比	平成15年度比	
歳入決算額	394,973	419,354	418,189	403,751	2.2	3.7	3.5	
市税	180,066	191,754	169,016	164,862	8.4	14.0	2.5	
( )は構成比	(45.6)	(45.7)	(40.4)	(40.8)				
地方交付税	18,436	28,447	34,492	31,693	71.9	11.4	8.1	
( )は構成比	(4.7)	(6.8)	(8.3)	(7.9)				
市債	84,505	63,776	66,263	58,429	30.9	8.4	11.8	
( )は構成比	(21.4)	(15.2)	(15.9)	(14.5)				
歳出決算額	387,734	406,699	411,771	396,582	2.3	2.5	3.7	
人件費	57,894	65,546	66,401	64,690	11.7	1.3	2.6	
( )は構成比	(14.9)	(16.1)	(16.1)	(16.3)				
扶助費	20,813	30,823	40,148	43,558	109.3	41.3	8.5	
( )は構成比	(5.4)	(7.6)	(9.8)	(11.0)				
公債費	39,078	52,728	69,251	66,342	69.8	25.8	4.2	
( )は構成比	(10.1)	(13.0)	(16.8)	(16.7)				
投資的経費	150,745	129,005	98,717	81,958	45.6	36.5	17.0	
( )は構成比	(38.9)	(31.7)	(24.0)	(20.7)				
歳入歳出差引	7,239	12,655	6,418	7,169				
翌年度への繰越財源	6,665	12,183	6,061	6,617				
実質収支	574	472	357	552				
単年度収支	236	127	1	195				
実質単年度収支	592	1,409	2,440	532				
指数等	財政力指数	0.873	0.878	0.806	0.815			
	経常収支比率	73.3	82.7	89.8	93.3			
	起債制限比率	12.9	14.6	16.3	17.4			
	市債残高 ( )内は減税補てん債, 臨時財政対策債等を除く 通常債ベース	(386,307)	(564,693)	(604,964)	(596,314)	(54.4)	(5.6)	( 1.4)
		391,073	608,440	705,930	713,185	82.4	17.2	1.0
	基金残高	97,624	90,197	104,005	107,685	10.3	19.4	3.5

## 2 歳入の状況

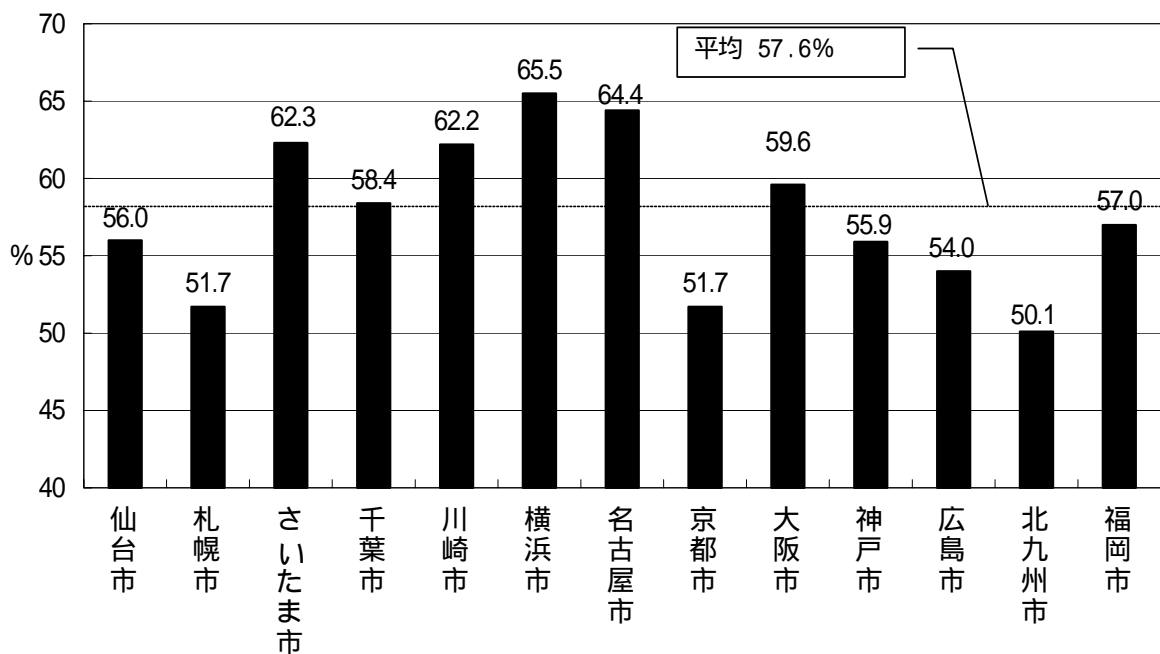
【表 2】

歳入の推移



自主財源比率の比較(平成15年度)

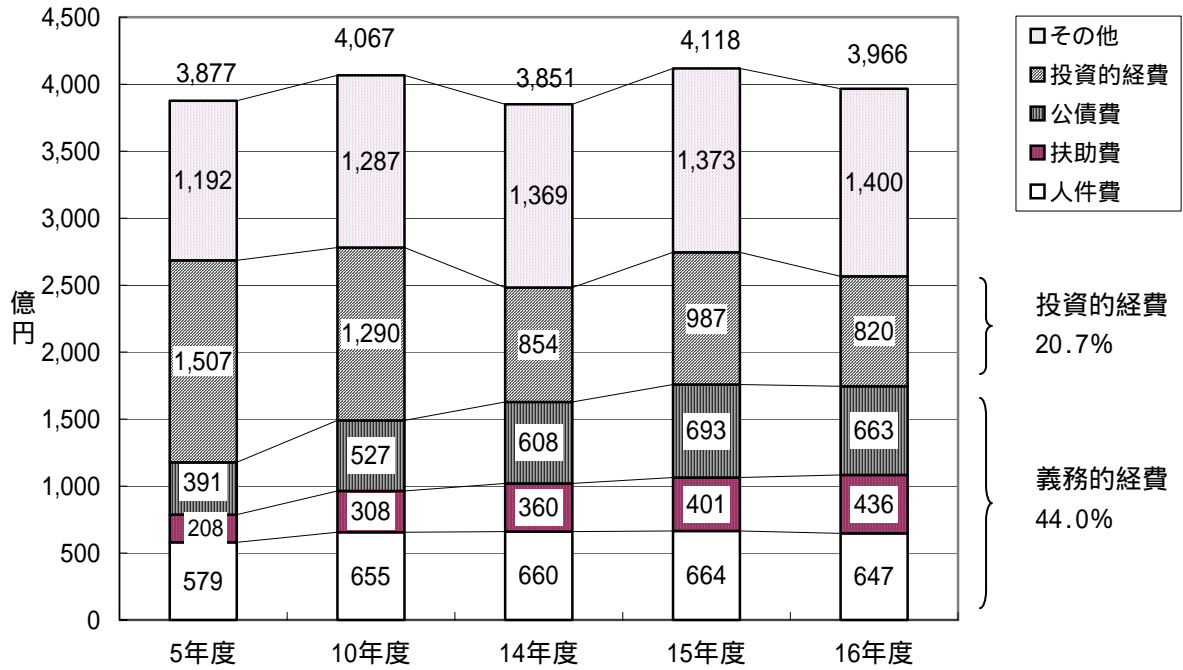
【表 3】



### 3 歳出の状況

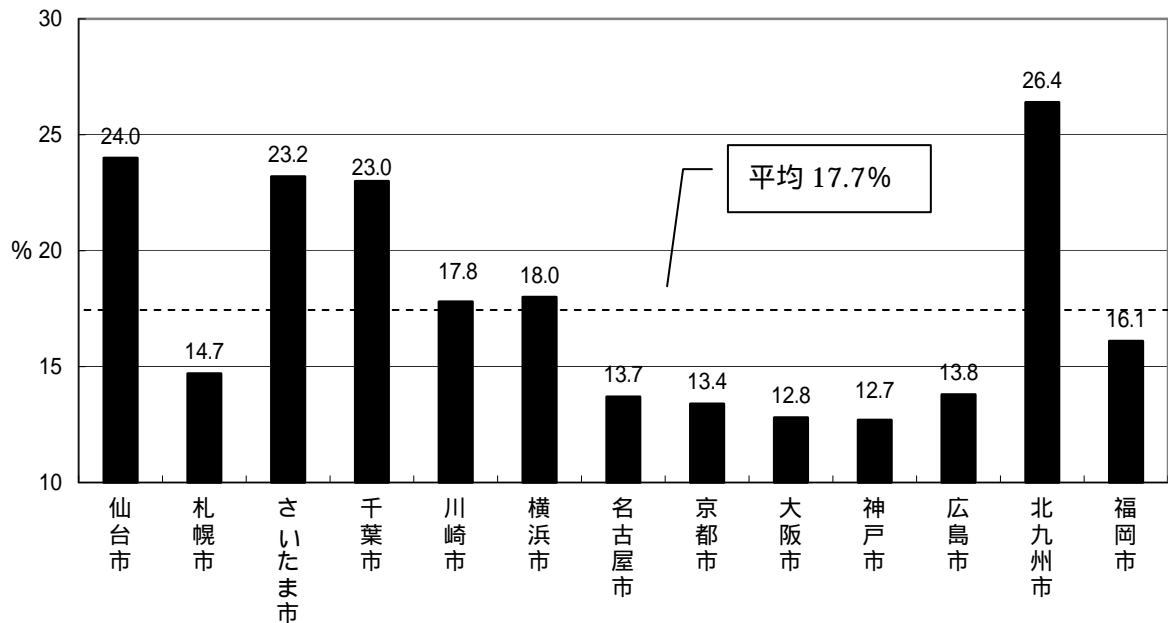
【表4】

歳出(性質別)の推移



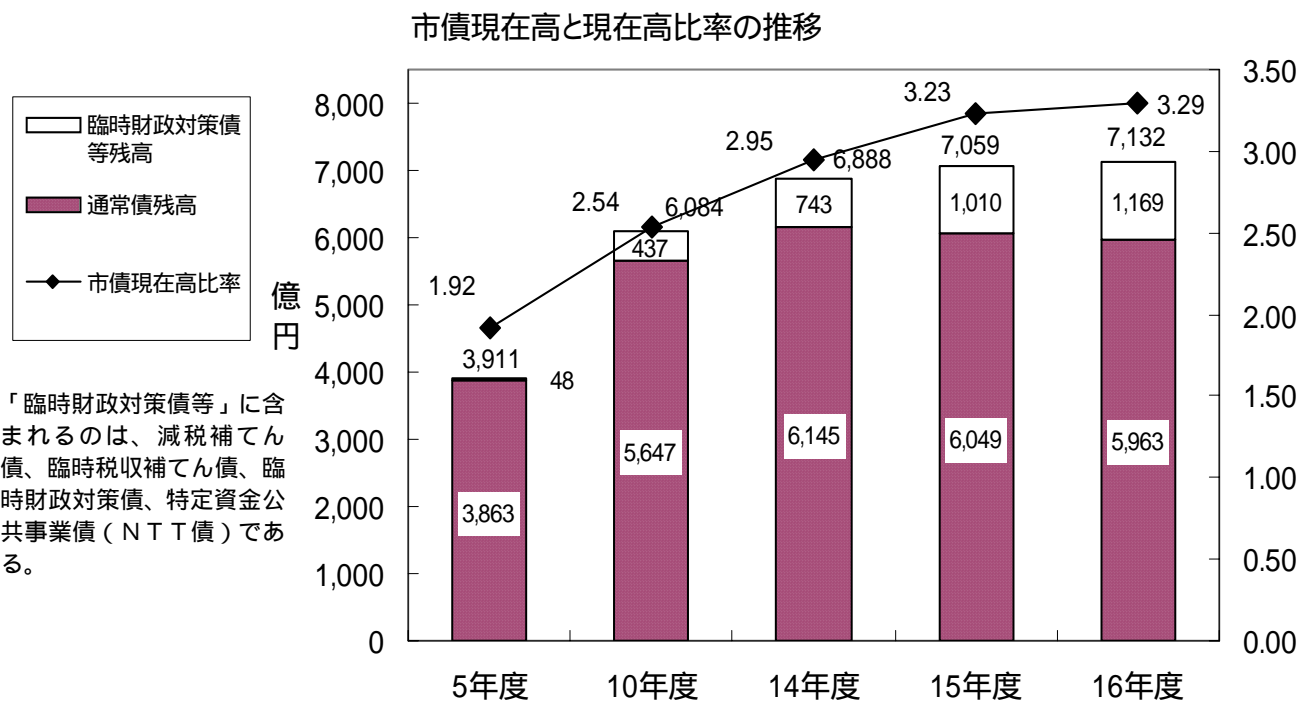
【表5】

投資的経費比率の状況(平成15年度)



#### 4 市債現在高の状況

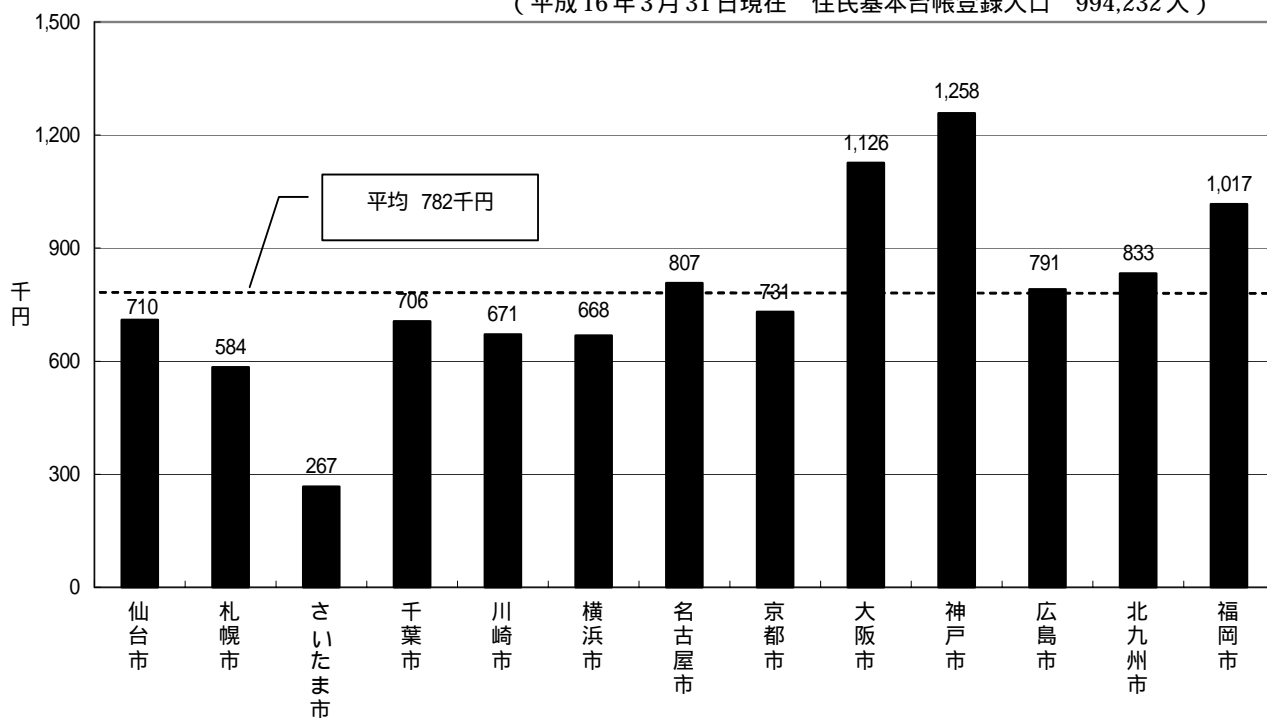
【表6】



【表7】

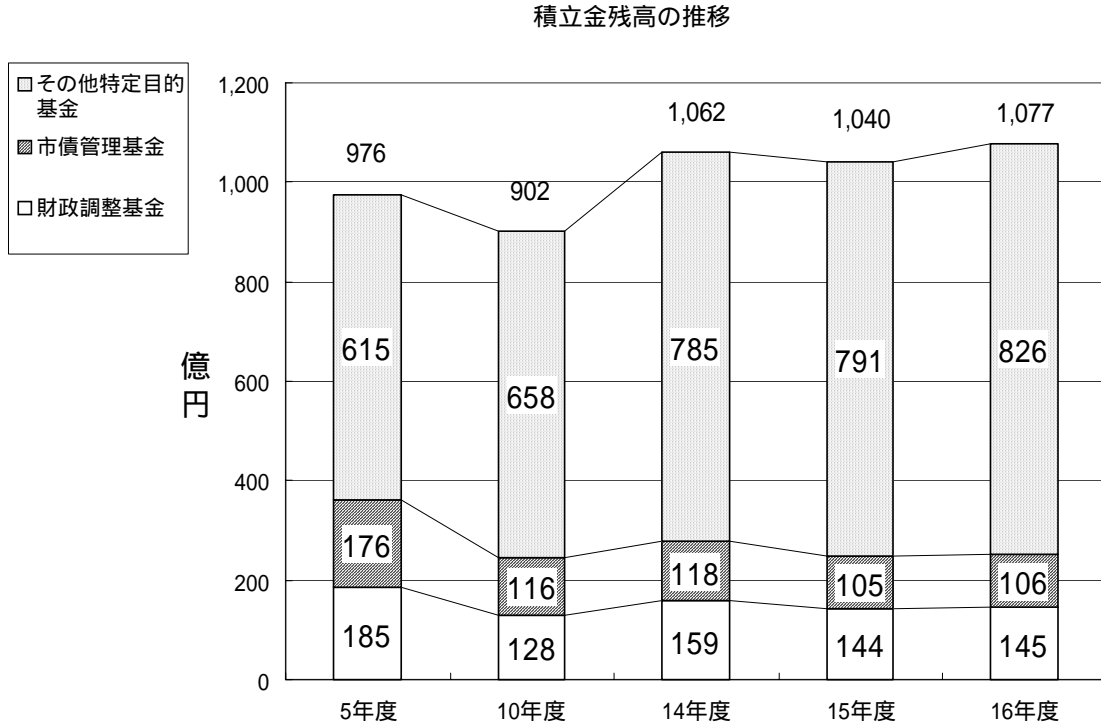
市民1人当たり市債現在高(平成15年度)

(平成16年3月31日現在 住民基本台帳登録人口 994,232人)

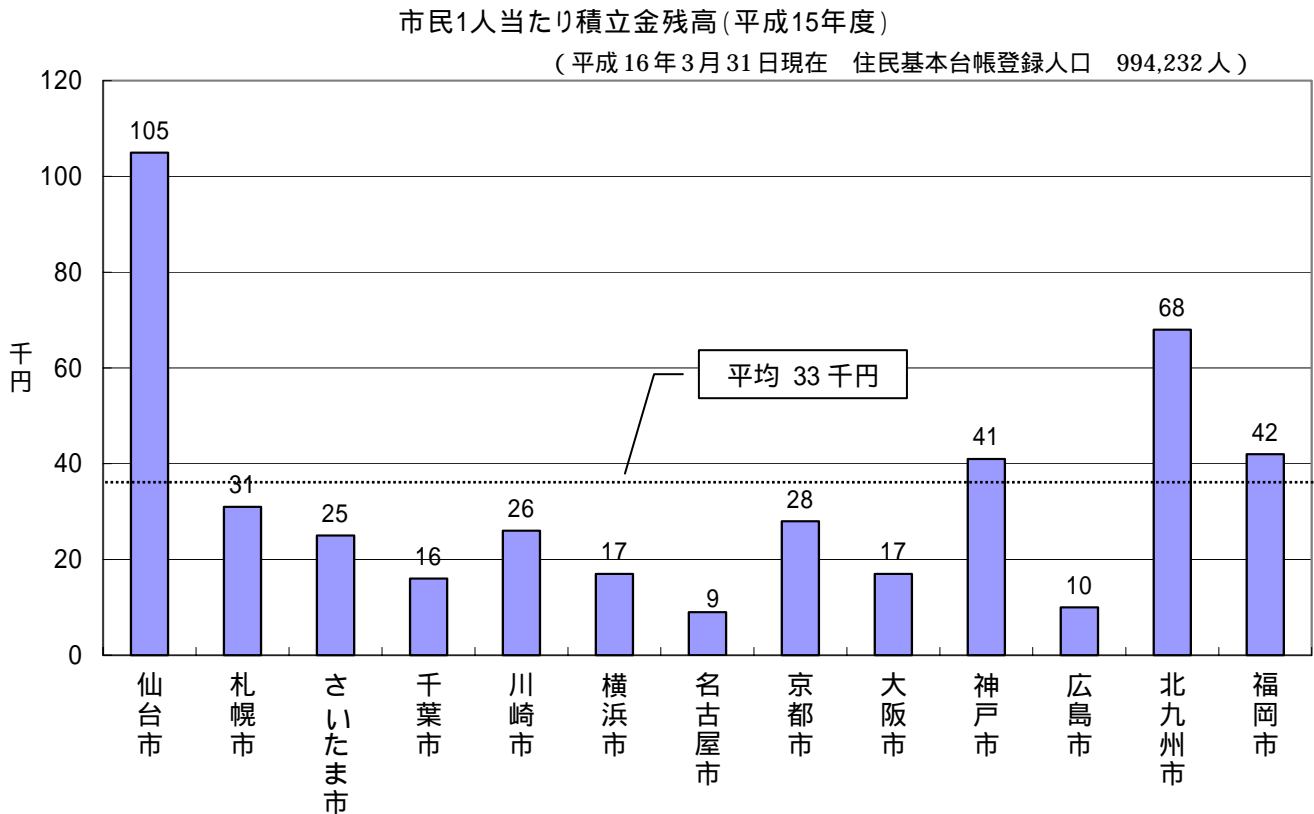


## 5 積立金の状況

【表 8】



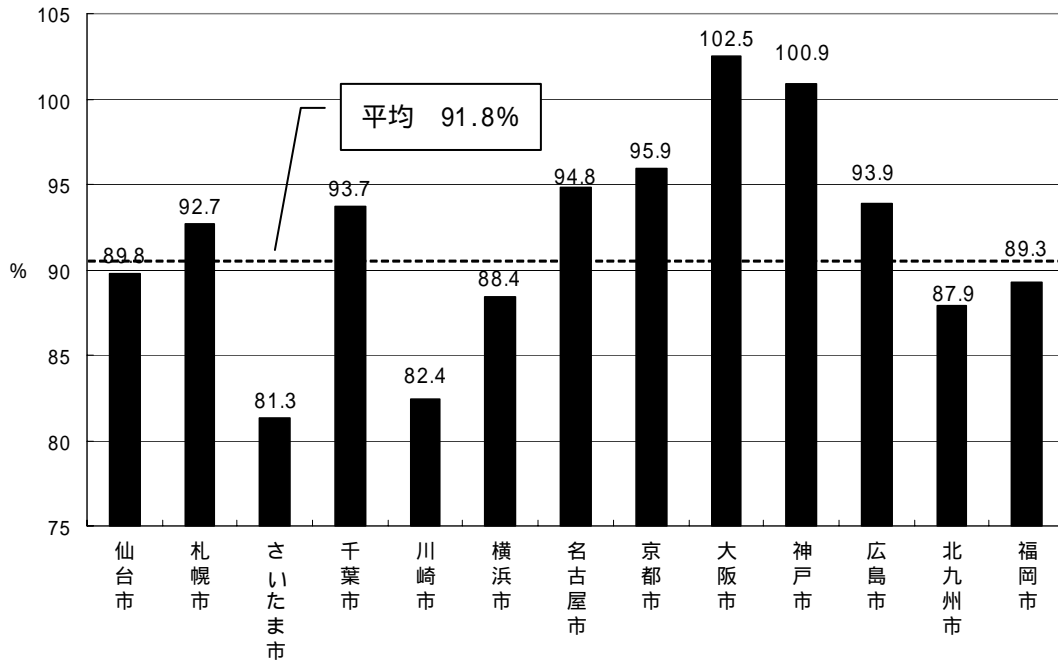
【表 9】



各指標の他の政令指定都市との比較（平成 15 年度ベース）

【表 10】

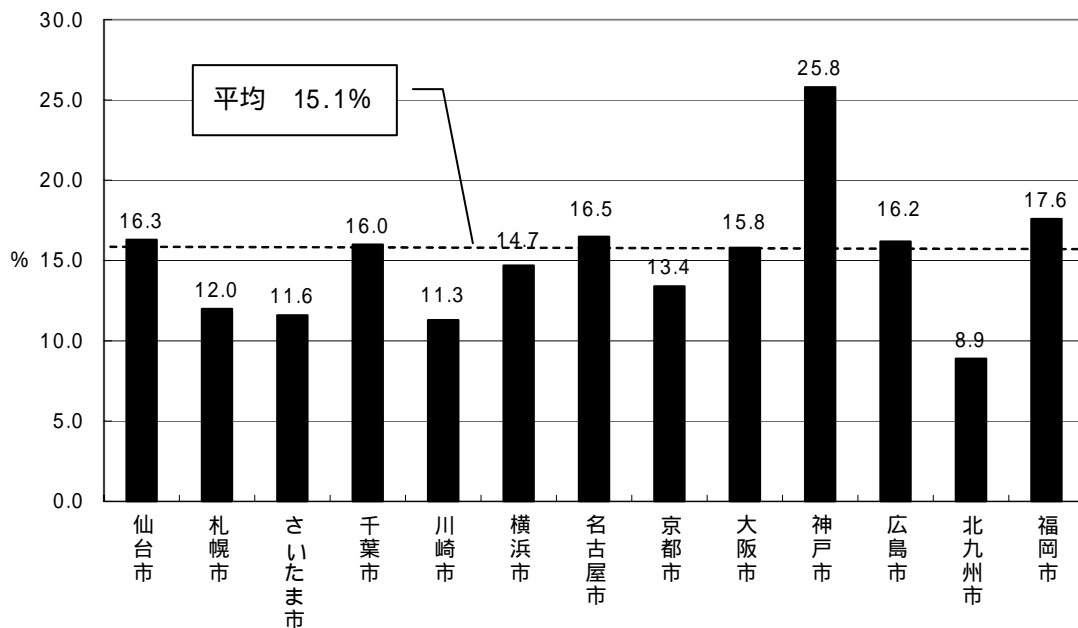
経常収支比率（平成 15 年度）



比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

【表 11】

起債制限比率（平成 15 年度）



比率が高いほど借入金返済の負担が大きい。

## バランスシートについて（平成 17 年 3 月 31 日現在）

### 1 バランスシート（普通会計）の概要（17 頁）

#### (1) 資産の部

「資産」の総額は、1兆8,027億円であった。このうち、有形固定資産が1兆5,367億円（資産総額の85.3%）、投資等が2,219億円（同12.3%）、流動資産が441億円（同2.4%）となっている。

#### (2) 負債の部

「資産」に対し、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、7,809億円（資産総額の43.3%）であった。このうち、固定負債が7,277億円（同40.4%）、流動負債が532億円（同3.0%）となっている。

#### (3) 正味資産の部

資産に対し、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「正味資産」の総額は、1兆218億円（資産総額の56.7%）であった。このうち、国庫支出金が2,094億円（同11.6%）、県支出金が158億円（同0.9%）、一般財源等が7,966億円（同44.2%）となっている。

#### (4) 市民一人当たりバランスシート

バランスシートを市民一人当たり換算すると、資産総額が181万円、このうち有形固定資産が154万円、投資等が22万円、流動資産が5万円になる。一方、負債総額は78万円で、このうち固定負債が73万円、流動負債が5万円になる。正味資産は103万円で、このうち国庫支出金が21万円、県支出金が2万円、一般財源等が80万円になる。

17年3月31日現在の住民基本台帳登録人口（997,199人）により算出した。

## 2 バランスシート（普通会計）の分析

市民一人当たりバランスシートを用い、事務権限や人口が類似している他の政令市と比較する。

「資産」が平均以下となっているが、仙台市は、政令市移行が比較的最近であり、都市基盤の整備が相対的に遅れていることが理由の一つと考えられる。分析指標の「社会資本形成の世代間負担率」等は、中位にあり、世代間の公平の点においてバランスを保ちながら社会基盤の整備が進められていると分析される。

市民一人当たりのバランスシート（普通会計）比較表 (単位：万円)

		仙台市	他政令市 平均	札幌市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	名古屋 市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
借方	資産 A	180 (181)	205	174	119	149	165	183	191	165	312	312	193	252	239
	有形固定 資産 B	153 (154)	178	155	112	140	149	160	159	137	274	253	173	221	203
	投資等	23 (22)	24	16	2	7	14	21	31	26	36	54	18	25	32
	流動資産	4 (5)	3	3	5	2	2	2	1	2	2	5	2	6	4
貸方	負債	78 (78)	86	65	32	78	73	75	88	79	122	135	85	91	105
	固定負債	74 (73)	80	61	27	70	70	71	83	75	116	123	81	82	97
	流動負債	4 (5)	6	4	5	8	3	4	5	4	6	12	4	9	8
	正味資産 C	102 (103)	119	109	87	71	92	108	103	86	190	177	108	161	134
社会資本形成の 世代間負担率 (C/B) %		66.7 (66.9)	66.9	70.3	77.7	50.7	61.7	67.5	64.8	62.8	69.3	70.0	62.4	72.9	66.0
正味資産比率 (C/A) %		56.7 (56.9)	58.0	62.6	73.1	47.7	55.8	59.0	53.9	52.1	60.9	56.7	56.0	63.9	56.1

各都市が数値を公表している平成 15 年度決算の数値を使用して比較している。

仙台市の( )内の数値は、平成 16 年度決算の数値である。

指標計算にあたっては、表中の数値を用いているため、一人当たり換算前の数値と相違する場合があります。

社会資本形成の 世代間負担率	これまでの世代による社会資本の負担比率の指標であり、高い数字であるほうが財務の安全性は高い。
正味資産比率	正味資産の割合、すなわち将来返済する必要のない部分の指標であり、高い数字であるほうが好ましい。

## 仙台市全体及び財政援助団体連結バランスシートについて

### 1 全体バランスシートの概要（19頁）

仙台市全体のバランスシートとは？

水道事業や病院事業などの公営企業、さらには国民健康保険事業や介護保険事業などを含めた市全体の資産や負債の状況を把握するため、これらの会計と普通会計を連結したものの。

全体バランスシートの範囲

普通会計

公営事業会計

- ・ 地方公営企業法適用企業：下水道、自動車運送、高速鉄道、水道、ガス、病院
- ・ 地方公営企業法非適用企業：電気、市場、宅地造成、駐車場、介護サービス
- ・ その他：国民健康保険、老人保健医療、介護保険

連結の際には、上記の全ての会計を合算し、一般会計から企業会計への貸付金や出資金など、市内部の会計間の取引について、相殺による調整を行っている。

#### (1) 資産の部

資産の総額は、3兆14億円であった。このうち、有形固定資産が2兆7,446億円（資産総額の91.4%）、投資等が1,466億円（同4.9%）、流動資産が1,026億円（同3.4%）、繰延勘定が76億円（同0.3%）となっている。

#### (2) 負債の部

負債の総額は、1兆4,867億円（資産総額の49.5%）であった。このうち、固定負債が1兆3,728億円（同45.7%）、流動負債が1,139億円（同3.8%）となっている。

#### (3) 正味資産の部

正味資産の総額は、1兆5,147億円（資産総額の50.5%）であった。

#### (4) 市民一人当たりバランスシート

バランスシートを市民一人当たり換算すると、資産総額が301万円、このうち有形固定資産が275万円、投資等が15万円、流動資産が10万円、繰延勘定が1万円になる。一方、

負債総額は 149 万円で、このうち固定負債が 138 万円、流動負債が 11 万円になる。正味資産は 152 万円になる。

17 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録人口（997,199 人）により算出した。

## 2 財政援助団体連結バランスシートの概要（21 頁）

財政援助団体連結バランスシートとは？

土地開発公社等の保有する資産・負債の金額は大きく、それらの団体の財務状況は市本体に大きな影響を及ぼすこととなるため、前述の全体バランスシートに加え、財政援助団体についても連結したものの。

財政援助団体連結バランスシートの範囲

仙台市全体バランスシートにおいて計上した会計

財政援助団体（出資比率が 50%以上で地方自治法第 221 条第 3 項の調査権が及ぶ団体）

(財)仙台国際交流協会, 仙台市土地開発公社, (財)仙台ひと・まち交流財団, (財)仙台市勤労者福祉協会, (財)仙台勤労者職業福祉センター, (財)せんだい男女共同参画財団, (財)仙台市スポーツ振興事業団, (財)仙台市市民文化事業団, (財)仙台フィルハーモニー管弦楽団, (財)仙台市身体障害者福祉協会, (財)仙台市健康福祉事業団, (財)仙台市医療センター, (財)仙台市救急医療事業団, (株)仙台市環境整備公社, (財)仙台市産業振興事業団, (財)仙台湾漁業振興基金, (財)瑞鳳殿, (財)仙台市農業園芸振興協会, (財)仙台市建設公社, (財)仙台市公園緑地協会, 仙台交通(株), (財)仙台市交通事業振興公社, 仙台ガスサービス(株), 仙台ガスエンジニアリング(株) 以上 24 団体

連結の際には、上記の全ての会計及び団体を合算し、貸付金や出資金及び未収金など、連結内部の取引について、相殺による調整を行っている。

### (1) 資産の部

資産の総額は、3 兆 706 億円であった。このうち、有形固定資産が 2 兆 7,500 億円（資産総額の 89.6%）、投資等が 1,474 億円（同 4.8%）、流動資産が 1,656 億円（同 5.4%）、繰延勘定が 76 億円（同 0.2%）となっている。

### (2) 負債の部

負債の総額は、1 兆 5,446 億円（資産総額の 50.3%）であった。このうち、固定負債が 1 兆 4,106 億円（同 45.9%）、流動負債が 1,340 億円（同 4.4%）となっている。

### (3) 正味資産の部

正味資産の総額は、1兆5,260億円（資産総額の49.7%）であった。

### 3 仙台市全体及び財政援助団体連結バランスシートの分析

（単位：億円）

		普通会計 B/S (A)	仙台市全体の B/S (B)	財政援助団体 連結B/S (C)	(B)/(A)	(C)/(B)
借方	資産 A	18,027	30,014	30,706	1.66	1.02
	有形固定資産 B	15,367	27,446	27,500	1.79	1.00
	投資等	2,219	1,466	1,474	0.66	1.01
	流動資産	441	1,026	1,656	2.33	1.61
	繰延勘定		76	76	-	1.00
貸方	負債	7,809	14,867	15,446	1.90	1.04
	固定負債	7,277	13,728	14,106	1.89	1.03
	流動負債	532	1,139	1,340	2.14	1.18
	正味資産 C	10,218	15,147	15,260	1.48	1.01
社会資本形成の 世代間負担率 (C/B)		66.5%	55.2%	55.5%		
正味資産比率 (C/A)		56.7%	50.5%	49.7%		

普通会計B/S及び全体B/Sを比較すると、資産総額では、約1.66倍となっている。これは、下水道事業、水道事業、高速鉄道事業など、設備投資型事業の有形固定資産が計上されていることによるものである。負債総額についても約1.90倍となっているが、これは、公営企業における資産形成にあたっては、将来の料金収入で資金回収を行うことを前提に、主に市債を活用して事業を行っていることによる。

また、全体B/S及び連結B/Sを比較すると、流動資産が約1.61倍となっており、また、正味資産の増加以上に負債の増加が目立っている。これは、市中銀行等から資金を調達し、公共用地の先行取得事業を行なう土地開発公社が連結されたこと等による。

分析指標の「社会資本形成の世代間負担率」等は、連結するに従い減少傾向となっており、負債の増加にも示されるとおり、普通会計B/Sに比べると、将来世代への負担が増えていることがわかる。

「全体B/S」… 仙台市全体のバランスシート、「連結B/S」… 財政援助団体連結バランスシート

## 行政コスト計算書について（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

### 1 行政コスト計算書の概要（22 頁）

行政コスト計算書とは？

バランスシートが、行政活動によって形成された道路や建物等の資産とそれらを形成するために要した負債や財源との関係を表すのに対し、行政コスト計算書は、福祉の給付サービス等の資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表すもの。

行政コスト計算書の範囲

普通会計

#### (1) 行政コスト及び収入項目等

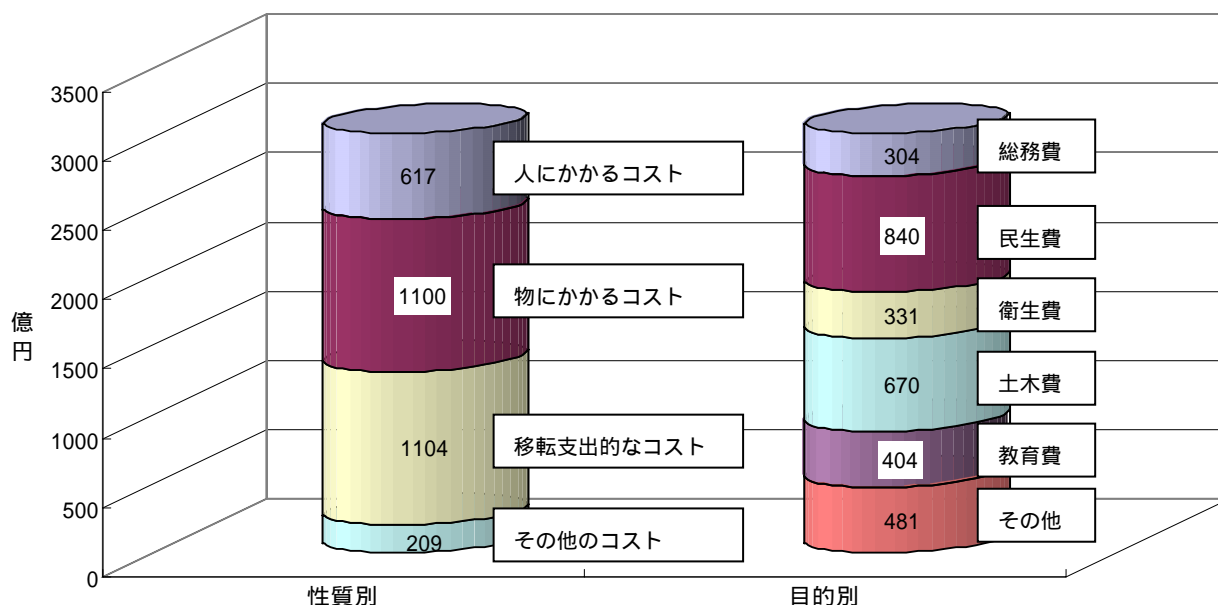
行政コストの総額は、3,030 億円であった。

これを性質別に見ると、扶助費、補助費等の「移転支出的なコスト」が 1,104 億円（コスト総額の 36.4%）と最も多く、次いで、物件費、減価償却費等の「物にかかるコスト」が 1,100 億円（同 36.3%）、人件費等の「人にかかるコスト」が 617 億円（同 20.4%）の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、民生費が 840 億円（同 27.7%）と最も多く、次いで、土木費が 670 億円（同 22.1%）、教育費が 404 億円（同 13.3%）、衛生費が 331 億円（同 10.9%）、総務費が 304 億円（同 10.0%）の順となっている。

これに対し、収入項目の総額は、2,976 億円であった。

内訳は、市税等の一般財源が 2,324 億円、国庫（県）支出金が 417 億円、使用料・手数料等が 235 億円となっている。



## (2) 市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの行政コスト総額は、30万4千円であった。

これを性質別に見ると、「物にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」がともに11万円、「人にかかるコスト」が6万2千円となっている。

また、その内訳を目的別に見てみると、「移転支出的なコスト」では、生活保護等給付サービスの多い民生費が6万7千円で6割を占め、「物にかかるコスト」では、減価償却費の大きい土木費及び教育施設の運営管理費の比重が高い教育費が合わせて6万3千円で、6割弱を占めている。

市民一人当たりの行政コスト（普通会計）性質別・目的別一覧表

(単位 千円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	62	12	11	8	5	14	12
(1)人件費	60	11	11	8	5	13	12
(2)退職給与引当金繰入等	2	1	0	0	0	1	0
物にかかるコスト	110	15	7	19	39	24	6
(1)物件費	49	11	5	11	3	15	4
(2)維持補修費	9	0	0	2	6	1	0
(3)減価償却費	52	4	2	6	30	8	2
移転支出的なコスト	110	4	67	6	21	3	9
(1)扶助費	44		42	1		1	
(2)補助費等	32	4	4	5	9	2	8
(3)繰出金	19	0	18	0	0	0	1
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	15	0	3	0	12	0	0
その他のコスト	22	0	0	0	0	0	22
合計	304	31	85	33	65	41	49

17年3月31日現在の住民基本台帳登録人口(997,199人)により算出した。

## 2 行政コスト計算書の分析

仙台市における前年度比では、「移転支的コスト」が増加している。これは、扶助費が増加したことが主な要因である。また、人にかかるコストが減少しているが、これは、退職手当が減少したことにより給与引当金繰入等が減となったことが主な要因である。

他政令市と比較すると、物件費及び減価償却費の比率が高いことにより「物にかかるコスト」は平均を上回っているものの、前述のように扶助費の増加傾向による「移転支的コスト」については未だ平均以下となっている。

市民一人当たりの行政コスト（普通会計）比較表

（単位：千円）

	仙台市	他政令市 平均	札幌市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
人にかかるコスト	66 (62)	82	63	77	71	84	58	91	92	127	105	76	80	61
物にかかるコスト	110 (110)	105	103	81	105	81	89	99	90	137	114	117	130	110
移転支的コスト	109 (110)	154	153	87	112	135	136	161	175	251	154	168	156	165
その他のコスト	22 (22)	23	18	8	18	18	21	24	22	30	42	23	21	28
合計	307 (304)	364	337	253	306	318	304	375	379	545	415	384	387	364

各都市が数値を公表している平成 15 年度決算の数値を使用して比較している。  
それぞれの年度末の住民基本台帳登録人口をもとに算出している。  
仙台市の（ ）内の数値は、平成 16 年度決算の数値である。

### 資 料

仙台市のバランスシート（普通会計）	17
仙台市の市民一人当たりのバランスシート（普通会計）	18
仙台市全体のバランスシート	19
仙台市全体の市民一人当たりのバランスシート	20
仙台市財政援助団体連結バランスシート	21
仙台市行政コスト計算書	22

仙台市のバランスシート(普通会計) (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[ 資産の部 ]</b>		<b>[ 負債の部 ]</b>	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	<u>127,646,586</u>	(1) 地方債	<u>659,566,395</u>
(2) 民生費	<u>47,108,453</u>	(2) 退職給与引当金	<u>68,099,180</u>
(3) 衛生費	<u>105,803,555</u>		
(4) 労働費	<u>4,545,334</u>	固定負債合計	<u>727,665,575</u>
(5) 農林水産業費	<u>15,106,980</u>		
(6) 商工費	<u>4,465,307</u>	2 流動負債	
(7) 土木費	<u>825,484,303</u>	翌年度償還予定額	<u>53,206,955</u>
(8) 消防費	<u>18,608,525</u>	流動負債合計	<u>53,206,955</u>
(9) 教育費	<u>386,584,455</u>		
(10) その他	<u>1,342,740</u>	<b>負債合計</b>	<b><u>780,872,530</u></b>
計	<u>1,536,696,238</u>		
(うち土地)	<u>687,651,623</u>	<b>[ 正味資産の部 ]</b>	
有形固定資産合計	<u>1,536,696,238</u>	1 国庫支出金	<u>209,430,507</u>
		2 県支出金	<u>15,709,307</u>
2 投資等		3 一般財源等	<u>796,675,155</u>
(1) 投資及び出資金	<u>116,026,578</u>	<b>正味資産合計</b>	<b><u>1,021,814,969</u></b>
(2) 貸付金	<u>13,866,021</u>		
(3) 基金			
特定目的基金	<u>82,626,391</u>		
土地開発基金	<u>9,415,857</u>		
基金計	<u>92,042,248</u>		
投資等合計	<u>221,934,847</u>		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	<u>14,511,384</u>		
減債基金	<u>10,546,769</u>		
歳計現金	<u>7,168,948</u>		
現金・預金計	<u>32,227,101</u>		
(2) 未収金			
地方税	<u>10,600,386</u>		
その他	<u>1,228,927</u>		
未収金計	<u>11,829,313</u>		
流動資産合計	<u>44,056,414</u>		
<b>資産合計</b>	<b><u>1,802,687,499</u></b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b><u>1,802,687,499</u></b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

42,374,812 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

2,449,936,833 千円

利子補給等に係るもの

5,863,851 千円

翌年度償還予定の地方債のうち、借換債分は固定負債に計上している。

仙台市の市民一人当たりバランスシート (平成17年3月31日現在)

(単位:円/人)

借 方		貸 方	
<b>[ 資産の部 ]</b>		<b>[ 負債の部 ]</b>	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	128,005	(1) 地方債	661,419
(2) 民生費	47,241	(2) 退職給与引当金	68,290
(3) 衛生費	106,101		
(4) 労働費	4,558	固定負債合計	729,709
(5) 農林水産業費	15,149		
(6) 商工費	4,478	2 流動負債	
(7) 土木費	827,803	翌年度償還予定額	53,356
(8) 消防費	18,661		
(9) 教育費	387,670	流動負債合計	53,356
(10) その他	1,347		
計	1,541,013	<b>負債合計</b>	<b>783,065</b>
(うち土地)	689,583		
有形固定資産合計	1,541,013	<b>[ 正味資産の部 ]</b>	
2 投資等		1 国庫支出金	210,019
(1) 投資及び出資金	116,352	2 県支出金	15,753
(2) 貸付金	13,905	3 一般財源等	798,912
(3) 基金		<b>正味資産合計</b>	<b>1,024,684</b>
特定目的基金	82,858		
土地開発基金	9,442		
基金計	92,300		
投資等合計	222,557		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	14,552		
減債基金	10,576		
歳計現金	7,189		
現金・預金計	32,317		
(2) 未収金			
地方税	10,630		
その他	1,232		
未収金計	11,862		
流動資産合計	44,179		
<b>資産合計</b>	<b>1,807,749</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,807,749</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 42,494 円  
 債務保証又は損失補償に係るもの 2,456,818 円  
 利子補給等に係るもの 5,880 円

仙台市全体のバランスシート (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[ 資産の部 ]</b>	<b>[ 負債の部 ]</b>
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 <u>127,646,586</u>	(1) 地方債 <u>1,252,604,858</u>
(2) 民生費 <u>47,108,453</u>	(2) 債務負担行為 <u>0</u>
(3) 衛生費 <u>105,803,555</u>	(3) 引当金 <u>105,964,835</u>
(4) 労働費 <u>4,545,334</u>	(うち退職給与引当金 <u>100,226,087</u> )
(5) 農林水産業費 <u>15,106,980</u>	(4) 他会計借入金 <u>14,157,701</u>
(6) 商工費 <u>4,465,307</u>	(5) その他 <u>89,290</u>
(7) 土木費 <u>825,484,303</u>	固定負債合計 <u>1,372,816,684</u>
(8) 消防費 <u>18,608,525</u>	2 流動負債
(9) 教育費 <u>386,584,455</u>	(1) 地方債翌年度償還 予定額 <u>89,748,216</u>
(10) その他 <u>1,209,300,732</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>2,744,654,230</u>	(3) 他会計借入金翌年度 償還予定額 <u>0</u>
2 投資等	(4) その他 <u>24,142,877</u>
(1) 投資及び出資金 <u>25,416,941</u>	流動負債合計 <u>113,891,093</u>
(2) 貸付金 <u>10,461,371</u>	<b>負債合計 <u>1,486,707,777</u></b>
(3) 基金 <u>93,144,866</u>	<b>[ 正味資産の部 ]</b>
(4) その他 <u>17,560,033</u>	<b>正味資産合計 <u>1,514,696,166</u></b>
投資等合計 <u>146,583,211</u>	
3 流動資産	
(1) 現金・預金 <u>70,405,537</u>	
(2) 未収金 <u>31,191,606</u>	
(3) その他 <u>963,149</u>	
流動資産合計 <u>102,560,292</u>	
4 繰延勘定 <u>7,606,210</u>	
<b>資産合計 <u>3,001,403,943</u></b>	<b>負債・正味資産合計 <u>3,001,403,943</u></b>

債務負担行為に関する情	物件の購入等に係るもの	<u>191,138,440</u> 千円
	債務保証又は損失補償に係るもの	<u>2,449,997,176</u> 千円
	利子補給等に係るもの	<u>5,867,973</u> 千円

仙台市全体の市民一人当たりのバランスシート (平成17年3月31日現在)

(単位 : 円/人)

借	方	貸	方
<b>[ 資産の部 ]</b>		<b>[ 負債の部 ]</b>	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	128,005	(1) 地方債	1,256,123
(2) 民生費	47,241	(2) 債務負担行為	0
(3) 衛生費	106,101	(3) 引当金	106,262
(4) 労働費	4,558	(うち退職給与引当金)	100,508)
(5) 農林水産業費	15,149	(4) 他会計借入金	14,197
(6) 商工費	4,478	(5) その他	90
(7) 土木費	827,803		
(8) 消防費	18,661	固定負債合計	1,376,672
(9) 教育費	387,670		
(10) その他	1,212,697	2 流動負債	
計	2,752,363	(1) 地方債翌年度償還 予定額	90,000
		(2) 翌年度繰上充用金	0
2 投資等		(3) 他会計借入金翌年度 償還予定額	0
(1) 投資及び出資金	25,488	(4) その他	24,211
(2) 貸付金	10,491		
(3) 基金	93,406	流動負債合計	114,211
(4) その他	17,609		
投資等合計	146,994	<b>負債合計</b>	<b>1,490,883</b>
		<b>[ 正味資産の部 ]</b>	
3 流動資産		<b>正味資産合計</b>	<b>1,518,950</b>
(1) 現金・預金	70,603		
(2) 未収金	31,279		
(3) その他	966		
流動資産合計	102,848		
4 繰延勘定	7,628		
<b>資産合計</b>	<b>3,009,833</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>3,009,833</b>

債務負担行為に関する情	物件の購入等に係るもの	191,675 円
	債務保証又は損失補償に係るもの	2,456,879 円
	利子補給等に係るもの	5,884 円

# 仙台市財政援助団体連結バランスシート(試行)

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)地方公共団体		(1)地方公共団体	
普通会計	1,536,696,238	普通会計債	659,566,395
公営事業会計	1,207,957,992	公営企業債	593,038,463
地方公共団体計	2,744,654,230	地方公共団体計	1,252,604,858
(2)関係団体		(2)関係団体	
一部事務組合・広域連合	0	一部事務組合・広域連合地方債	0
地方独立行政法人	0	地方独立行政法人長期借入金	0
地方三公社	332	地方三公社長期借入金	32,934,718
第三セクター	5,340,145	第三セクター長期借入金	2,913,774
関係団体計	5,340,477	関係団体計	35,848,492
有形固定資産合計	2,749,994,707	(3)債務負担行為	0
		(4)引当金	107,920,233
		(うち退職給与引当金)	102,138,858
		(その他の引当金)	5,781,375
		(5)その他	14,255,336
2.投資等		固定負債合計	1,410,628,919
(1)投資及び出資金	22,409,135	2.流動負債	
(2)貸付金	10,648,371	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金	93,144,866	地方公共団体	89,748,216
(4)退職手当組合積立金	0	関係団体	15,634,829
(5)その他	21,177,993	翌年度償還予定額計	105,383,045
投資等合計	147,380,365	(2)翌年度繰上充用金	0
		(3)その他	28,582,437
3.流動資産		流動負債合計	133,965,482
(1)現金・預金	76,876,570	<b>負債合計</b>	1,544,594,401
(2)未収金	33,263,421	<b>[資産・負債差額の部]</b>	
(3)その他	55,443,396	1.国庫支出金	409,189,261
流動資産合計	165,583,387	2.都道府県支出金	16,428,533
		3.他団体及び民間出資分	840,179
4.繰延勘定	7,647,735	4.一般財源その他	1,099,553,820
		<b>資産・負債差額合計</b>	1,526,011,793
<b>資産合計</b>	3,070,606,194	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	3,070,606,194

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	191,138,440	(うち連結対象法人に対するもの)	7,972,090
債務保証又は損失補償に係るもの	2,449,997,176	(うち共同発行債に係るもの)	2,308,968,814
利子補給等に係るもの	5,867,973	(同)	128,690,000
		(同)	5,700,540

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

# 仙台市行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(行政コスト)

(単位 千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	59,854,897	19.8	1,194,926	11,033,609	10,620,639	7,809,959	114,278	631,408	597,819	5,235,462	9,104,151	13,512,646			0	
(2)退職給与引当金繰入等	1,811,068	0.6	36,156	333,851	321,355	236,311	3,458	19,105	18,089	158,413	275,470	408,860			0	
小計:人にかかるコスト	61,665,965	20.4	1,231,082	11,367,460	10,941,994	8,046,270	117,736	650,513	615,908	5,393,875	9,379,621	13,921,506			0	
2 (1)物件費	48,393,861	16.0	151,607	10,797,248	4,945,839	11,090,196	443,157	339,497	537,158	3,510,939	1,736,895	14,646,107		195,218	0	
(2)維持補修費	9,380,115	3.1	2,231	170,985	101,903	1,405,107	8,565	79,212	8,783	6,201,744	17,670	1,383,915				
(3)減価償却費	52,195,631	17.2	9,923	4,134,600	1,791,269	5,866,631	347,564	1,052,202	248,470	29,881,832	1,092,323	7,696,291			74,526	
小計:物にかかるコスト	109,969,607	36.3	163,761	15,102,833	6,839,011	18,361,934	799,286	1,470,911	794,411	39,594,515	2,846,888	23,726,313		195,218	74,526	
3 (1)扶助費	43,557,773	14.4			41,738,533	1,404,182						415,058				
(2)補助費等	32,015,432	10.5	302,674	3,867,288	3,842,091	5,070,449	214,221	712,822	1,404,887	9,237,763	267,457	2,286,536	0	196	4,809,048	
(3)繰出金	19,042,289	6.3		0	17,641,522	0	0	0	856,640	544,127	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	15,835,643	5.2	0	76,014	3,011,279	191,302	0	54,102	232,672	12,203,692	0	66,582				
小計:移転支出的なコスト	110,451,137	36.4	302,674	3,943,302	66,233,425	6,665,933	214,221	766,924	2,494,199	21,985,582	267,457	2,768,176	0	196	4,809,048	
4 (1)災害復旧事業費	28,512	0.0											28,512			
(2)失業対策事業費	0	0.0														
(3)公債費(利子分のみ)	19,117,053	6.3												19,117,053		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5)不納欠損額	1,717,923	0.6														1,717,923
小計:その他のコスト	20,863,488	6.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,512	19,117,053		1,717,923
<b>行政コスト a</b>	<b>302,950,197</b>		<b>1,697,517</b>	<b>30,413,595</b>	<b>84,014,430</b>	<b>33,074,137</b>	<b>1,131,243</b>	<b>2,888,348</b>	<b>3,904,518</b>	<b>66,973,972</b>	<b>12,493,966</b>	<b>40,415,995</b>	<b>28,512</b>	<b>19,312,467</b>	<b>4,883,574</b>	<b>1,717,923</b>
(構成比率)			0.6	10.0	27.7	10.9	0.4	1.0	1.3	22.1	4.1	13.3	0.0	6.4	1.6	0.6

(収入項目)

1 使用料・手数料等 b	23,533,805		0	5,590,551	3,549,496	3,951,359	11,093	38,302	162,415	3,938,264	134,442	4,184,823	0	1,973,060	0	
b / a	7.8		0.0	18.4	4.2	11.9	1.0	1.3	4.2	5.9	1.1	10.4	0.0	10.2	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	41,716,737			1,760,238	29,426,312	1,293,938	509,589	62,987	90,240	7,833,093	69,900	407,977	19,950	242,513	0	
c / a	13.8			5.8	35.0	3.9	45.0	2.2	2.3	11.7	0.6	1.0	70.0	1.3	0.0	
3 一般財源 d	232,373,729															
d / a	76.7															
<b>収入 (b+c+d) e</b>	<b>297,624,271</b>															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	9,713,710															
5 期首一般財源等	787,951,539															
差引 (e - a + f)	4,387,784															
調整額	4,335,832															
6 期末一般財源等	796,675,155															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入

「一般財源」…地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 自動車取得税交付金, 軽油引取税交付金, 地方特例交付金, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金